

カシオ計算機から、株主の皆様へ。

CASIO View

2008年度事業報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

CONTENTS

■ 業績のご報告

- 1 社長インタビュー
- 5 業績・全般概況
- 6 業績ハイライト（連結）
- 7 部門別の概況（連結）
- 9 次期の業績見通し
- 10 中長期的経営戦略

■ 現在の動向

- 11 当期の事業活動
- 13 注目ニュース
- 15 グローバルCASIO

■ DATA

- 17 財務情報
 - 21 株式情報
 - 22 会社情報
- 裏表紙 株主メモ



CASIO

これからも
“カシオのDNA”を守りながら、
新たな挑戦による成長を
目指します。

代表取締役社長

梶尾和雄

時計や電子辞書などの基盤事業は
安定的に推移

一昨年から続くサブプライム問題、さらに昨年の9月に発生したリーマンショックなどにより、あらゆるメーカーが苦戦を余儀なくされています。そんな状況下で今後の経営方針として、収益性確保のベースとなる時計や電子辞書などの基盤事業に関しては、どのようなお考えをお持ちですか。

当社の基盤事業である時計や電子辞書については、依然として高いマーケットシェアを誇っており、100年に一度といわれる経済危機の中にあっても、営業利益率20%という高い数字をキープしています。当社の利益源として、今後もさらなる強化を図っていく方針に変わりはありません。

具体的に時計事業に関しては、当社の最大ブランドであるG-SHOCKを柱に、ソーラー電波機能を搭載したOCEANUS、多彩な計測機能を備えたアウトドア志向のPROTREKなどをさらに充実させ、ゆるぎないブランド力を活かしながら、この不況下でも変わらぬ成長を続けていきたいと考えています。世界6局の電波受信機能、驚異的な耐衝撃性能など、当社ならではの機能を有した時計も次々に開発していますから、ブランド力もさらに高まると期待しています。新たな投資をしなくても一定の利益を生み出すブランドがあると



いうことは、このような時代にこそ大きな強みになるのではないかと考えています。

電子辞書に関しては、いかがですか。

電子辞書についても、基本的なスタンスは時計と変わりません。国内マーケットで過半数のシェアを継続的に維持していますから、確実な収益が期待できる事業であると確信しています。また、富裕層が急激に増えている中国市場などを中心に、海外マーケットでの事業拡大も図っていますから、今後も確かな成長株として期待できると思います。

安定的な成長を続ける時計と電子辞書。この2分野から生まれた利益を、デジタルカメラや携帯電話などの発展事業にいかに関投していくか。それが今後の成長のカギになると思います。

デジタルカメラと携帯電話、
2つの成長分野で世界へ進出

デジタルカメラについては、「ダイナミックフォト」機能を搭載したEXILIM ZOOMシリーズのラインアップを今後も強化していくとのことですが、その可能性についてはどのような予測を立てていますか。

デジタルカメラに関しては、現在のデジタルカメラの起源となるQV-10の開発に当社が初めて成功し、デジタルカメラの世界に新たな市場を創出しました。その後も、携帯性に優れたカード型の第二代デジタルカメラを他社に先駆けて開発。それまでの2,500万台という世界市場を一気に約5倍の1億2,000万台へと拡大させた点でも、当社の功績は非常に大きかったと自負しています。

社長インタビュー

そのような意味では今後も、カシオのコア・コンピタンスである「発想力と技術力」をフルに活かし、デジタルカメラの世界に新たな市場を創造していきたいと考えています。

競合他社は、従来のカメラ発想に基づいて「写真をより美しく」というコンセプトでデジタルカメラを開発していますが、カシオの発想はすでに「写真を楽しむ」という段階へと進化しています。たとえば、1秒間に60コマという超高速連写機能では、“肉眼では見えない世界を写真に捉えるという楽しみ”を提供。さらに、EXILIM ZOOMシリーズの最新機（EX-Z400）では、高速連写と高速画像処理機能により、“撮影した被写体を切り抜いて別の背景写真に合成できる楽しみ”など、従来はパソコンがなければ不可能だった新しい楽しみ方も実現しています。

これらの新製品は、1995年に発売された液晶モニター付きのQV-10（第一世代）、2002年に誕生した世界最薄カードサイズのEXILIM EX-S1（第二世代）に続く、第三世代のデジタルカメラとして位置づけられており、新たなカメラ市場に新しい付加価値を提供できると確信しています。

他社の追従を許さないこのような発想力とそれを支える技術力があるからこそ、価格競争に巻き込まれることもなく、安定的な成長が期待できるのだと思います。競合他社と同じような製品しか作れない企業は低価格を売りにするしかなく、結果的には企業としての価値も低下させていくわけですが、常に新しい機能・製品にこだわる当社は、そのような負のスパイラルに落ち込む心配もありません。これもまた、当社ならではの強みだと思っています。

良い商品を生み続けるために

他社と同じ考えで製品開発をしているのは、厳しい時代を生き抜くことはできない。そんな発想から生まれた最新のデジタルカメラには、「写真を楽しむ」ための機能が満載されている。



携帯電話については、ワールドワイドな成長戦略を描いているとのことですが、具体的にはどのようなことをお考えですか。

急速に進む少子高齢化や日本経済全体の縮小傾向により、しばらくの間は国内需要の拡大が期待できない状況ですから、G-SHOCKなどで培ったブランド力という資産を活かしながら、世界のマーケットを開拓していきたいと考えています。海外では、当社の製品に対するロイヤリティが高く、その競争力の確かさは今も堅持できていると思いますし、それがすぐに低下することはまず考えられません。この点は、今までの当社の実績からも十分にご理解いただけるのではないかと思います。

具体的な戦略としては、当社ならではの「タフネス」「防水」

「カメラ」といった技術的な優位性を前面に押し出し、米国や韓国などの通信事業会社とも密な連携を図りながら、独自技術の融合による画期的な新製品も投入していきたいと思っています。

携帯電話だけでなく、デジタルカメラに関する世界戦略という面でも、同様のことを考えています。今後も当社は、予断を許さない経営環境の中で、全世界に通用するブランド力と独自技術を活かしながら積極的な新製品開発を行い、世界のオンリーワン企業として成長することを目指します。

新分野や新規事業への進出という面ではいかがですか。

中長期的な視点から事業のさらなる安定化を図るために、新分野の開拓や新規事業への進出は、今まで以上の気持ちで進めていきたいと考えています。振り返れば当社の歴史は、常に新しい可能性に挑戦してきた歴史だったと思います。その意味では新分野・新規事業開拓という面でも、大いに期待していただいて構わないと思います。従来にはなかった当社独自の事業を創出することで、新たな収益の柱を構築していきたいと思っています。

配当方針としては、どのようなお考えをお持ちですか。

今期の見通しとしては、時計や電子辞書などの基盤事業はもちろん、デジタルカメラの新製品なども順調に拡販できる自信がありますので、年間配当23円という数字を維持し、株主の皆さまに最大限報していきたいと考えています。

時代の変わり目を、大きなビジネスチャンスに

100年に一度といわれる世界同時不況の影響で、今後も厳しい経営環境が予想されますが、このような危機をチャンスに変える上で、カシオにとっての最大の武器は何だと思えますか。

パイオニア企業として長年の間に培ってきたデジタル技術と、世の中に存在する普遍的なニーズを見つけ出し、それに応える製品をつくり続けてきた企業文化ではないかと思えます。

たとえば当社は、デジタルという時代の潮流をいち早く取り入れ、デジタル時計やデジタルカメラなどで世界初といわれる数々の製品を世に送り出してきました。また、時計については「正確な時を知りたい」という普遍的なニーズを捉え、同じくデジタルカメラに関しても「いつでも撮りたい、楽しみたい」という人間の普遍的な欲求と、深い部分で結びついています。

このように、人間が存在する限り不可欠とされるモノを生み出してきたことがカシオの最大の強みであり、このようなモノづくりを加速させることが企業価値の増大にもつながると信じています。世の中の普遍的ニーズに、製品という具体的な形で常に応えていくこと。それが今後も変わることのない“カシオのDNA”だと思っています。

今後も、デジタル技術を駆使しながら普遍性に根ざしたモノづくり精神を大切にすることで、より強いカシオへと進化していきたいと思えますので、変わらぬご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。

業績・全般概況

当期の業績概要

当期における内外経済は、秋口以降、金融不安が本格的に实体经济へ影響を及ぼし、景気後退が一段と強まりました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、デバイス事業における固定資産の減損処理及び携帯電話事業における設備等の償却期間の見直し等、事業構造の改善を進めてきました。

当期の売上高は前期比16.9%減の5,180億円、セグメント別では、エレクトロニクス機器事業の売上高が4,618億円（前期比12.3%減）、デバイスその他事業の売上高が561億円（前期比41.7%減）となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は、営業利益が156億円（前期比66.5%減）、利益率は3.4%となりました。主な減益要因として下期からのデジタルカメラの事業環境悪化及び欧州通貨安の影響があったものの、時計や電子辞書などの基盤事業は高収益性を維持しました。デバイスその他事業は主にTFT液晶の減収による影響から58億円の損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として40億円（前期比89.4%減）、利益率は0.8%となりました。

また、経常損失は14億円、当期純損失は、収益構造の強化改善を目的とした固定資産の減損等の事業構造改善費用及びソフトウェア・設備等の臨時償却費等の特別損失の計上を行った結果、231億円となりました。

当期の配当金につきましては、1株につき23円となります。

業績ハイライト（連結）

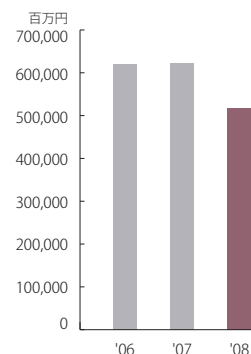
業績ハイライト（通期）

科目	2006年度	2007年度**	2008年度*
売上高（百万円）	620,769	623,050	518,036
営業利益（百万円）	48,074	37,753	4,016
経常利益（百万円）	41,431	31,025	△1,442
当期純利益（百万円）	25,147	12,188	△23,149
1株当たり当期純利益（円）	92.67	44.17	△83.62

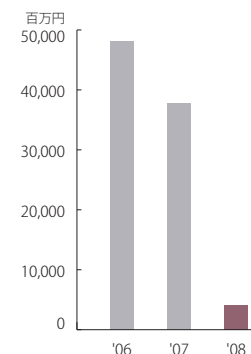
* 2008年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

**2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

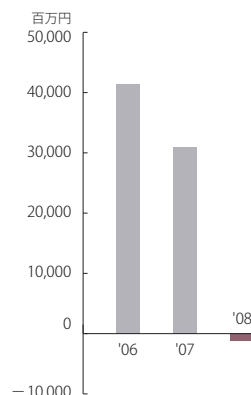
売上高



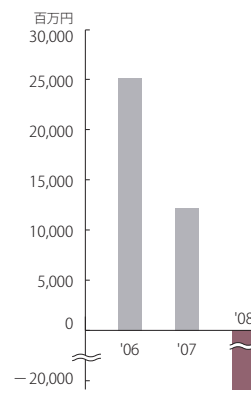
営業利益



経常利益



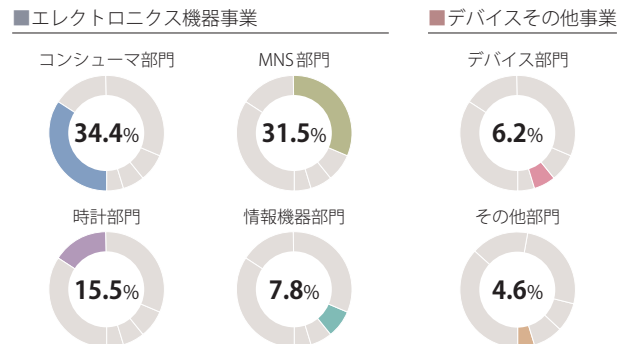
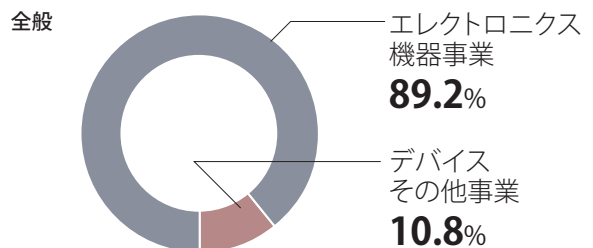
当期純利益



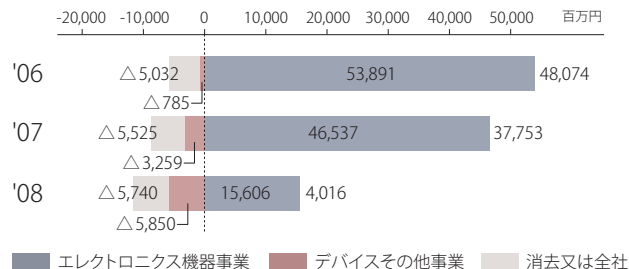
部門別の概況(連結)

各部門別の概況をご報告します。

売上高の部門別構成比(通期)

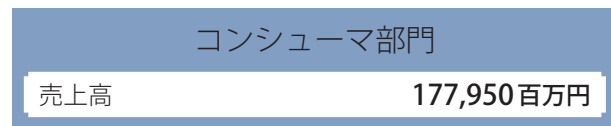


営業利益の概況(通期)

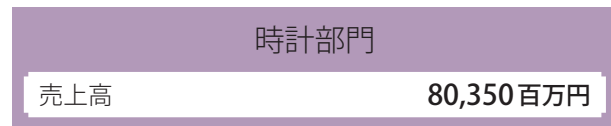
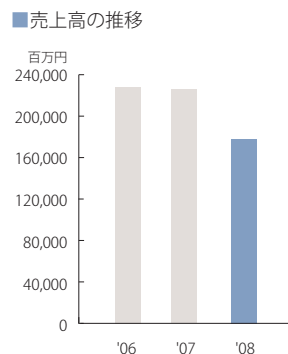


エレクトロニクス機器事業

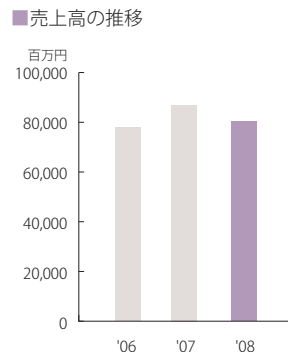
売上高は、4,618億円(前期比12.3%減)となりました。



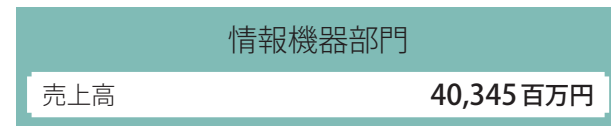
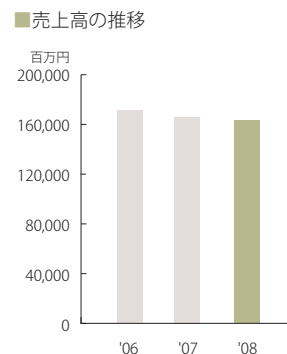
デジタルカメラは市場価格下落や欧州通貨安の影響から減収となりましたが、最終四半期に世界初の動画と静止画を合成できる「ダイナミックフォト」や30枚/秒の超高速連写などの差別化機能を搭載した新モデルを投入、世界で販促活動に注力しました。電子辞書は高付加価値モデルが好調に推移し、シェアNo.1を維持しました。



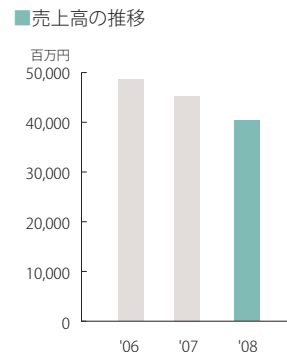
非電波時計が減収となった一方で、電波時計は、フルメタル仕様の高級ブランドとして定着した「OCEANUS」、世界的ブランド「G-SHOCK」、スポーティなメタルアナログウォッチとして世界規模で投入を開始した「EDIFICE」など、世界6局標準電波対応の高付加価値モデルの伸長により好調に推移しました。



携帯電話は、au向けに8.1メガカメラ搭載のスタイリッシュな「EXILIMケータイ W63CA」や当下期より投入を開始したソフトバンクモバイル向けにEXILIMケータイ「SoftBank 930CA」などを投入。また、北米・ベライゾンワイヤレス社向けタフネスケータイの販売は引き続き好調に推移しました。

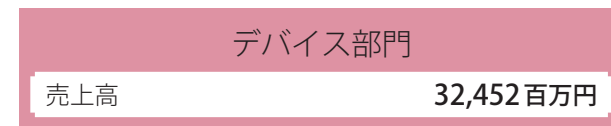


売上高は、403億円となりました。

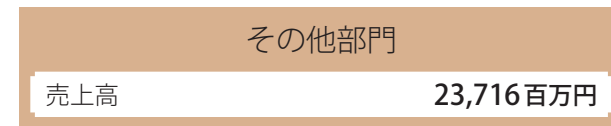
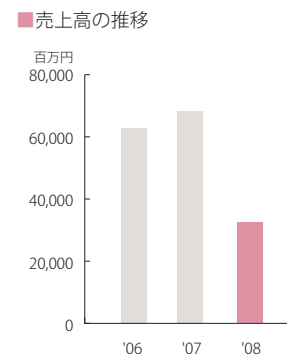


デバイスその他事業

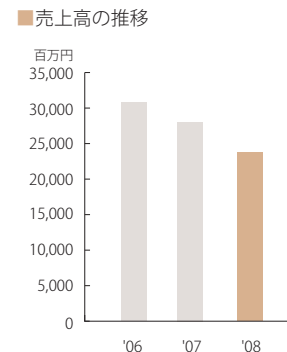
売上高は、561億円(前期比41.7%減)となりました。



デバイス事業は、TFT液晶が世界的なデジタルカメラや携帯電話に対する需要鈍化と競争激化による単価下落の影響を受けたこと、また、カシオマイクロナクス(株)が当期に実施した不採算事業譲渡により減収となりました。



売上高は、237億円となりました。



次期の業績見通し

今後も予断を許さない経営環境下において、当社は、全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界戦略展開により、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

デジタルカメラ事業は、ハイスピード技術をベースに、超高速連写機能と動画合成の独自技術を進化させ、“撮る”“創る”“見る”楽しさを追求する新しい写真文化の普及を進めます。また最新のカメラ技術とのシナジーをもった新事業の開発を推進します。

時計事業は、世界6局電波受信機能を中心とした高付加価値化、中国における電波時計のラインアップ拡充、女性向け新製品の投入、ブランド力の強化により高収益性を強力に推進します。

電子辞書事業は、国内市場においては引き続きNO.1シェアと高収益性を堅持し、中国を中心とした海外市場での拡販により、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話事業は、「タフネス・防水、カメラ」といった優位性のある技術をベースに、さらなる独自技術の融合により進化させた画期的な新ジャンルの製品を開発し、国内、米国、韓国を始めとした世界市場への投入を目指します。

デバイス事業は、抜本的な構造改革策の検討継続と並行して、独自技術に基づく新製品の開発を推進します。

2009年度業績見通し（連結）

売上高 5,300億円（前期比 + 2.3%）

営業利益 150億円（前期比 +273.5%）

経常利益 100億円（前期比 — ）

当期純利益 50億円（前期比 — ）

中長期的経営戦略

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えています。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しています。

1. 新ジャンルの確立

当グループは、時計や電子辞書など、すでに市場においてトップシェアを確保し、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラや携帯電話など、巨大且つ成長途上の市場で参入企業が多く競争が激しい事業を「発展事業」と位置付けています。

今後、「基盤事業」はその位置付けをより磐石なものとするため、「発展事業」は熾烈な競争環境を勝ち抜き安定的な収益性を確保するため、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、ニーズを実現し且つ原価率を低減した新ジャンルの確立を各事業分野において進めていきます。

2. 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えています。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を推進しております。また、昨今の混迷する金融情勢下においては、手元流動資金の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

4. CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上につとめています。

当期の事業活動 2008年4月▶2009年3月

カーボンオフセット付きトナーに
対応した高速カラーページプリンタ
「SPEEDIA N3600」発売

プリンタ業界初*のカーボンオフセット付きトナーが使用でき、さらにトナーセーブモードの改良など、環境への配慮とコスト軽減を実現した、オフィス向けの高速カラーページプリンタです。認証プリント機能などの印刷セキュリティ機能も充実を図りました。
※2008年5月19日現在。日本市場向けページプリンタとして。当社調べ。

6月



スーパースリムプロジェクター
「ACT VISION SS XJ-SC215」発売

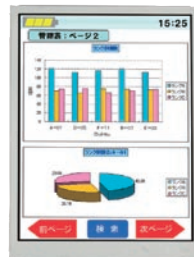
B5ファイルサイズで最薄部32mmのスリムな形状に、広角2倍ズームレンズ、PCレスでのプレゼンテーション機能を備えた「スーパースリムプロジェクター」の高演色モデルです。独自の「ACTIVE COLOR」技術により、色彩豊かでよりリアルな発色を実現しました。



7月

屋内外で高い視認性と
低消費電力を両立した透過型液晶

「Blanview 液晶」は、従来の透過型液晶に比べ光の透過率を向上させたほか、カラーバランスの最適化により画面の「白さ」を追求。バックライトの消費電力を従来の半分以下に抑えながら、日差しの下でも見やすい表示を実現しています。



ブックスタイル表示を実現した
電子辞書「EX-word XD-SF6200」発売

本体の傾きを検知して、液晶表示を自動切り換えする「アクションセンサー」の装備により、小説などが文庫本のように縦書きで読める「ブックスタイル表示」、会話文を相手に見せる際に便利な「対面表示」などを実現し、電子辞書の活用シーンが一段と広がりました。

1月



世界初*動画を合成できる
デジタルカメラを発売

「EXILIM ZOOM EX-Z400」は、EXILIMエンジン4.0の高速画像処理により、動く被写体を切り抜いて、別の静止画に合成できる新機能「ダイナミックフォト」を搭載。従来の「写真」の概念を変える全く新しい画像の楽しみ方を提案するデジタルカメラです。
※2009年1月現在



世界最速*0.99秒でカメラが
起動する EXILIM ケータイ®
「SoftBank 930CA」納入開始

ソフトバンクモバイル向けのEXILIMケータイ。スタイリッシュな薄型スライドボディに8.1メガカメラを搭載。世界最速0.99秒のカメラ起動や速写機能など、撮りたい瞬間を逃さずに誰でも簡単に綺麗な写真が撮影できるケータイカメラ機能を実現しました。
※8メガピクセル以上のカメラ機能を搭載した携帯電話において(2009年1月9日ROA社調べ)。



10月

8.1メガカメラ搭載のスタイリッシュな
「EXILIM ケータイ W63CA」

au向けのEXILIMケータイ。厚さ17.4mmのスリムボディに、8.1メガカメラと3.1インチワイドVGA有機ELディスプレイを搭載。高性能なデジタルカメラ機能を駆使した描写力と、屋外でもくっきり見える表現力を備えた携帯電話です。



力強く高級感のある文字板デザインの
最高峰モデル「MR-G」発売

「MRG-8100B」は、当社電波時計戦略のキーデバイス「タフムーブメント」を搭載。世界6局の標準電波受信機能や針位置自動補正機能など性能を強化。細部にまでこだわった高品位な仕上げを施すとともに、文字板デザインでは「MR-G」シリーズならではの力強さと高級感を表現しました。



11月

2月

30枚/秒の超高速連写ができる
小型サイズのハイスピードデジタル
カメラを発売

「HIGH SPEED EXILIM EX-FC100」は、決定的瞬間が撮れる30枚/秒の超高速連写と肉眼では見えない動きを撮影できる最大1,000fpsのハイスピードムービーを、手のひらに収まる小型サイズに凝縮したハイスピードデジタルカメラです。



ダイナミックなフェイスデザインの
「EDIFICE」発売

2007年度よりヨーロッパを中心に展開しているメタルアナログウォッチ「EDIFICE」の国内での本格展開を開始。第一弾となる「EQW-700DB」は、液晶ディスプレイを備え、デザイン性と操作性を両立させたスポーティなソーラー電波ウォッチです。

注目ニュース

Topics 01

カシオグループ2社が情報化促進貢献企業として
経済産業大臣表彰を受賞

2008年9月、経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省が、情報化社会の発展のために毎年取り組んでいる「情報化月間」の一環として、ITへの先進的な取り組みを評価する「情報化促進貢献企業等表彰」を行いました。カシオ計算機はITインフラの

統合化・標準化を遂行し、社内の業務改革を推進した取り組みにより「IT投資効率化促進部門」で、またカシオ情報機器は中小企業の実態に合わせた事務処理専用機器の開発・販売により「情報化促進部門」で、それぞれ経済産業大臣表彰を受賞しました。



Topics 02

世界初パーソナル電卓『カシオミニ』が
「重要科学技術史資料」に登録

国立科学博物館による重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）登録制度の第1回登録資料に『カシオミニ』が選ばれました。電卓が一般家庭に普及するきっかけを作り日本人の生活に大きな影響を与え、多くのパーソナル情報機器開発の礎となった点などが評価されてのことです。

重要科学技術史資料とは「科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つ」、「国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた」科学技術史資料であり、登録制度はそうした資料の保存・活用を目的としています。



Topics 03

中国で日本語論文コンテスト「カシオ杯」に協賛

中国の現地販売拠点カシオ上海が、中国の大学院生を対象とした日本語修士論文コンテスト「カシオ杯」に協賛しました。中国での日本語学習者増加を背景として、日本語教員の早期育成のため、中国日本語教育学会、中国国家教育部高等教育指導委員会、北京日本学研究中心の主催で昨年からの第1回目が、開催

されています。電子辞書メーカーとして中国現地における教育分野への貢献を図るため、名称を「カシオ杯」として、コンテストへの協賛をおこないました。「カシオ杯」は今後毎年の開催を予定しており、当社でも引き続き支援をしていきます。



Topics 04

ハイスピードテクノロジーによる
新世代デジタルカメラを発売

EX-FC100

EX-Z400

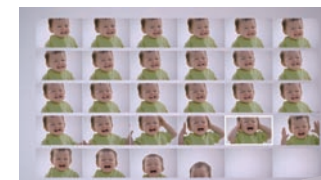
デジタルカメラ「EXILIM」の新品として、高速連写性能を小型・薄型サイズに収めたハイスピードデジタルカメラや、デジタルカメラとしては世界初*となる動画合成機能を搭載した新しいスタンダードモデルを発売しました。いずれも「ハイスピードテクノロジーでデジタルカメラを革新する」をコンセプトに、従来にはない新しい用途の提案によってデジタルカメラ市場を拡大できるとの期待がかかる意欲作です。

*2009年1月現在。

● 小型サイズのハイスピードデジタルカメラ
「HIGH SPEED EXILIM EX-FC100」

毎秒30枚の超高速連写や最大1,000fpsのハイスピードムービーを、小型サイズで実現し

ました。高速連写性能を活かした機能として、スポーツシーンや動物など素早い被写体の動きをモニターにスロー表示しながら決定的瞬間でシャッターを押せる<スローモーションビュー機能>、集合写真などを撮るとき、高速連写した画像の中からブレや瞬きのないベストの1枚だけを自動選択して保存できる<いち押しショット>など、画期的な機能を搭載しました。従来は撮り逃していた「撮りたい瞬間」や「目に見えない動き」を幅広いユーザーが簡単に撮影できるデジタルカメラです。



シャッターを1回押すだけで、1秒間に最高30コマの撮影ができる画期的機能。



● 動画を合成できるデジタルカメラ「EXILIM ZOOM EX-Z400」

高速画像処理により、撮影した動く被写体を切り抜いて、それを別の静止画に合成することで、背景の中で被写体だけが動くという画像を作成できる<ダイナミックフォト機能>を搭載しました。今まではパソコンでなければ不可能だった楽しい映像制作がデジタルカメラだけでおこなえます。

さらに「友達にメールを送りたい」「フォトフレームに飾りたい」という、ユーザーの要望に応える無料のオンラインデータ変換サービス「ダイナミックスタジオ」も用意しました。このサービスを使うことで、デジタルカメラで作成した<ダイナミックフォト>を、PC、デジタルフォトフレーム、携帯電話などに対応する動画ファイルへと変換することができます。オリジナリティ溢れるeグリーンティングをメールで送付するなど、撮る楽しみや見る楽しみだけでなく、創る楽しみが広がるデジタルカメラです。



高速連写で撮影した画像から動く被写体を背景から切り抜き、別に撮影したお気に入りの静止画に合成。



「ダイナミックスタジオ」ウェブサイト

欧州に新拠点誕生 物流の効率アップと省エネを同時に実現

2009年1月、欧州でのカシオの事業全体を統括する現地法人「カシオヨーロッパ」の拠点がドイツ、ノーダシュテット市の新商業地区ノードポートに設立されました。物流機能を高めて経費を大幅に削減、さらに環境にも配慮した新社屋を紹介します。

欧州新社屋オフィス棟の前面。
新社屋の面した通りにはCasio Platz(カシオストリート)の名称が付けられている



成長する欧州マーケットに伴い 拡大・分散した拠点を1つに統合

2002年に、これまでイギリスにあった欧州本拠地をドイツへ移して以来、ベルギー・アントワープの倉庫機能をドイツに移転するなど、物流やサービスの拠点、オフィス等の集約を進めてきました。ただ、それらの拠点は同じドイツ国内でもハンブルグ周辺のいくつかの場所に分散していたため、効率アップのための施設の統合が急務でした。



他方では、オランダ、ノルウェー、スペインなど、カシオヨーロッパ傘下の会社設立が相次いだこと、また、それまで日本から営業活動を行っていた欧州のECR(電子レジスター)事業を現地へ移転したことが要因となり、さらなるキャパシティ向上の必要性が生まれていました。

そのような背景で、各拠点を統合し設立されたのがノードポートの新拠点です。

機能強化で効率アップと 大幅なコストダウンを実現

新社屋の総床面積は35,000平方メートルで、物流センターは旧施設のほぼ1.5倍に増えています。

物流拠点である倉庫については、これまで中央倉庫が8,000パレット、残りを外部倉庫で併用していましたが、14,000パレットの中央倉庫が稼働したことによりサイズの大きな電子楽器製品を除き、欧州で取り扱うすべての製品が一つの倉庫に収められるようになります。もちろん、従来分散していた倉庫間の移送や貸し倉庫の確保も必要なくなるため、具体的

新社屋設置によって 得られる削減効果

物流コスト	年間50万ユーロの削減 (従来の倉庫関連費用に対して)
エネルギー消費	30～45%削減 (同規模の一般の建物との比較)
二酸化炭素排出量	年間約1,000トンの削減 (同規模の一般の建物との比較)

ノードポートとは…?



ノーダシュテット市に位置するハンブルグ近郊の新しい商業地区。高速道路の近くにあり、空港や港へのアクセスが良いことが特長で、物流、輸送、サービス、生産分野の関連企業の誘致を積極的におこなっています。

4月6日のオープニングセレモニーには、州知事、市長、在ハンブルグ日本総領事らが出席をされました。また、新社屋見学ツアーが行われるなど、取材に訪れたメディア関係者にも好評で、「今日の経済不況に、カシオは自信と前向きな姿勢でもって立ち向かっている」と報道されました。

には年間50万ユーロのコスト削減につながります。

また、トラックの入出庫ゲートの数を1.6倍に増やすとともに、航空便専用のゲートを新たに設置するなどの施設整備により、これまでは受注から発送まで平均1.1日を要していましたが、今後は、受注のうち6～7割は24時間以内に発送することを目指します。

加えて、オフィス部分では、営業、マーケティング、物流、管理などの各部門が一か所に集約することにより、各部門間のコミュニケーションが円滑になり、さらなる業務の効率化も期待されています。

先端的な地熱利用の冷暖房で CO₂排出量を削減し、省エネに貢献

新社屋のもう一つの特長は、環境配慮型の設備です。地熱利用の冷暖房と空調システムを組み合わせ、効率的かつエネルギー消費を抑えるシステムを実現しました。

新しい冷暖房システムでは、地下約130メートルに埋め込まれた地熱採取装置を利用して、冷やしたり温めたりした水を、天井と床に

埋め込まれたパイプに流しています。地熱は年間を通じて約16℃で安定しており、夏は地下で冷やした冷水によって室内を冷却し、冬は天井と床に流れている冷水を地熱で温めて循環させます。

この地熱システムはメインのパネルヒーティングを補助形で使用し、冷却機やヒートポンプのエネルギー消費を抑えています。併せて、冷やされたり温められたりした天井や床付近の空気を空調で循環させ、部屋全体を一定の温度に保っています。このシステムの導入によって、従来に比べて冷暖房のエネルギー消費が30～45%削減されると見込んでいます。これは二酸化炭素の排出量に換算すると、年間約1,000トンもの排出量削減につながります。温暖化対策に積極的な欧州でも、オフィスビルで本格的に地熱を用いたシステムは先端的です。

この他、採光を調節する半自動開閉ブラインドも採用し、冷暖房や照明設備によって消費される電力を抑制します。また、事務所棟や倉庫の屋上緑化など、今後も環境に配慮した設備づくりを進めていく予定です。

財務情報

主要財務指標 (連結)

科目	2008年度*	2007年度**	2006年度
経営成績			
売上高 (百万円)	518,036	623,050	620,769
営業利益 (百万円)	4,016	37,753	48,074
経常利益 (百万円)	△1,442	31,025	41,431
当期純利益 (百万円)	△23,149	12,188	25,147
1株当たり当期純利益 (円)	△83.62	44.17	92.67
財政状態			
総資産 (百万円)	444,653	451,835	525,483
純資産 (百万円)	184,981	231,213	236,669
1株当たり純資産 (円)	660.28	808.28	811.69
その他			
設備投資額 (百万円) ***	16,157	13,515	26,810
減価償却費 (百万円) ***	14,839	18,148	17,895

*2008年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」、「リース取引に関する会計基準」を適用しています。

**2007年度より有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

***2008年度より「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リースによる設備投資額を含めています。

主要財務指標 (単独)

科目	2008年度*	2007年度**	2006年度
経営成績			
売上高 (百万円)	353,880	456,632	442,608
営業利益 (百万円)	2,378	31,703	30,961
経常利益 (百万円)	4,743	29,183	29,539
当期純利益 (百万円)	△14,142	17,193	19,157
1株当たり当期純利益 (円)	△51.09	62.31	70.60
財政状態			
総資産 (百万円)	368,682	370,807	403,132
純資産 (百万円)	179,098	206,266	198,703
1株当たり純資産 (円)	645.65	747.46	720.21

要約財務諸表 (連結)

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (2009年3月31日現在)	前連結会計年度 (2008年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	278,199	284,610	流動負債	169,601	187,168
現金及び預金	32,982	45,688	支払手形及び買掛金	83,577	98,027
受取手形及び売掛金	79,150	100,752	短期借入金	16,634	46
有価証券	65,830	42,714	1年内返済予定の長期借入金	10,500	16,500
たな卸資産	51,284	55,943	1年内償還予定の社債	—	10,000
繰延税金資産	10,917	9,981	未払金	32,210	32,791
現先短期貸付金	10,139	10,535	未払費用	12,270	14,431
未収入金	23,554	14,569	未払法人税等	2,085	7,567
その他	5,201	5,365	製品保証引当金	1,611	1,891
貸倒引当金	△858	△937	その他	10,714	5,915
固定資産	166,454	167,225	固定負債	90,071	33,454
有形固定資産	74,686	86,552	社債	10,000	—
建物及び構築物	24,330	31,283	新株予約権付社債	50,000	—
機械装置及び運搬具	3,206	8,007	長期借入金	10,450	20,950
工具器具備品	5,526	8,812	繰延税金負債	1,975	1,906
土地	38,733	38,163	退職給付引当金	7,378	6,177
リース資産	1,908	—	役員退職慰労引当金	2,640	2,565
建設仮勘定	983	287	その他	7,628	1,856
無形固定資産	13,806	18,629	負債合計	259,672	220,622
投資その他の資産	77,962	62,044	(純資産の部)		
投資有価証券	54,564	42,772	株主資本	193,810	223,895
繰延税金資産	15,276	9,655	資本金	48,592	48,592
その他	8,241	9,762	資本剰余金	65,503	66,655
貸倒引当金	△119	△145	利益剰余金	83,327	115,473
資産合計	444,653	451,835	自己株式	△3,612	△6,825
			評価・換算差額等	△10,653	△846
			その他有価証券評価差額金	△1,304	4,815
			繰延ヘッジ損益	△501	△619
			為替換算調整勘定	△8,848	△5,042
			少数株主持分	1,824	8,164
			純資産合計	184,981	231,213
			負債純資産合計	444,653	451,835

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	518,036	623,050
売上原価	387,701	453,255
販売費及び一般管理費	126,319	132,042
営業利益	4,016	37,753
営業外収益	3,285	5,941
営業外費用	8,743	12,669
経常利益又は経常損失 (△)	△1,442	31,025
特別利益	10	4,197
特別損失	27,616	11,334
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△29,048	23,888
法人税、住民税及び事業税	3,041	11,157
法人税等調整額	△2,622	2,652
少数株主損失 (△)	△6,318	△2,109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,149	12,188

財務情報

要約財務諸表 (連結)

■株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	48,592	66,655	115,473	△ 6,825	223,895	4,815	△ 619	△ 5,042	△ 846	8,164	231,213
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			110		110						110
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 9,107		△ 9,107						△ 9,107
当期純損失(△)			△ 23,149		△ 23,149						△ 23,149
自己株式の取得				△ 16	△ 16						△ 16
自己株式の処分		△ 1,152		3,229	2,077						2,077
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 6,119	118	△ 3,806	△ 9,807	△ 6,340	△ 16,147
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1,152	△ 32,256	3,213	△ 30,195	△ 6,119	118	△ 3,806	△ 9,807	△ 6,340	△ 46,342
2009年3月31日残高	48,592	65,503	83,327	△ 3,612	193,810	△ 1,304	△ 501	△ 8,848	△ 10,653	1,824	184,981

■キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,461	71,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,708	△ 36,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,807	△ 42,485
現金及び現金同等物の期末残高	104,248	87,957

■事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前連結会計年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	462,266	527,018
デバイスその他事業	80,410	124,583
消去又は全社	△ 24,640	△ 28,551
合計	518,036	623,050
営業利益又は営業損失(△)		
エレクトロニクス機器事業	15,606	46,537
デバイスその他事業	△ 5,850	△ 3,259
消去又は全社	△ 5,740	△ 5,525
合計	4,016	37,753

要約財務諸表 (単独)

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当事業年度末 (2009年3月31日現在)	前事業年度末 (2008年3月31日現在)	科目	当事業年度末 (2009年3月31日現在)	前事業年度末 (2008年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	192,212	208,066	流動負債	111,265	138,940
現金及び預金	5,712	13,185	支払手形及び買掛金	35,171	48,586
受取手形及び売掛金	67,924	84,226	短期借入金	36,854	31,060
有価証券	65,829	42,713	1年内返済予定の長期借入金	10,500	15,500
たな卸資産	18,744	18,831	1年内償還予定の社債	—	10,000
繰延税金資産	7,050	6,431	未払金	17,920	20,116
短期貸付金	747	18,107	未払費用	5,250	5,952
現先短期貸付金	10,138	10,534	未払法人税等	200	4,228
未収入金	10,161	12,606	製品保証引当金	1,080	1,060
未収選付法人税等	4,073	—	役員賞与引当金	78	135
その他	2,318	1,949	設備関係支払手形	296	255
貸倒引当金	△ 490	△ 520	その他	3,912	2,045
固定資産	176,469	162,741	固定負債	78,318	25,600
有形固定資産	57,238	63,191	社債	10,000	—
建物及び構築物	20,311	22,136	新株予約権付社債	50,000	—
機械及び装置	725	3,485	長期借入金	10,450	20,950
土地	31,870	31,932	退職給付引当金	1,881	1,386
その他	4,331	5,636	役員退職慰労引当金	2,637	2,530
無形固定資産	6,237	6,971	その他	3,349	733
投資その他の資産	112,994	92,578	負債合計	189,583	164,541
投資有価証券	52,619	40,834	(純資産の部)		
関係会社株式・出資金	37,944	42,058	株主資本	180,917	202,105
関係会社長期貸付金	2,503	—	資本金	48,592	48,592
長期前払費用	2,848	3,492	資本剰余金	65,277	66,430
繰延税金資産	15,022	3,682	資本準備金	64,565	64,565
その他	2,074	2,530	その他資本剰余金	712	1,864
貸倒引当金	△ 20	△ 20	利益剰余金	70,660	93,909
資産合計	368,682	370,807	利益準備金	7,090	7,090
			その他利益剰余金	63,570	86,819

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前事業年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	353,880	456,632
売上原価	283,160	358,333
販売費及び一般管理費	68,340	66,595
営業利益	2,378	31,703
営業外収益	9,130	8,293
営業外費用	6,765	10,813
経常利益	4,743	29,183
特別利益	2	61
特別損失	26,075	3,132
税引前当期純利益又は税引前当 期純損失(△)	△ 21,330	26,113
法人税、住民税及び事業税	670	7,400
法人税等調整額	△ 7,857	1,519
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,142	17,193

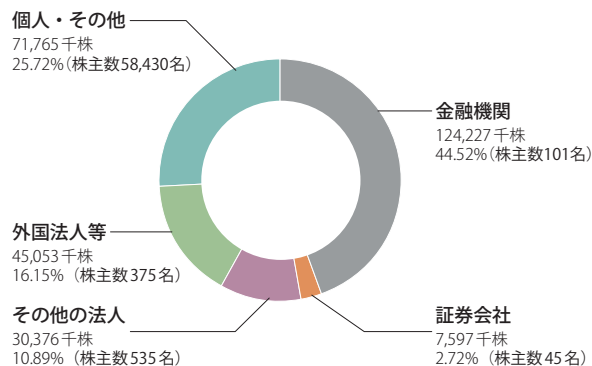
株式情報

株式の状況 (2009年3月31日現在)

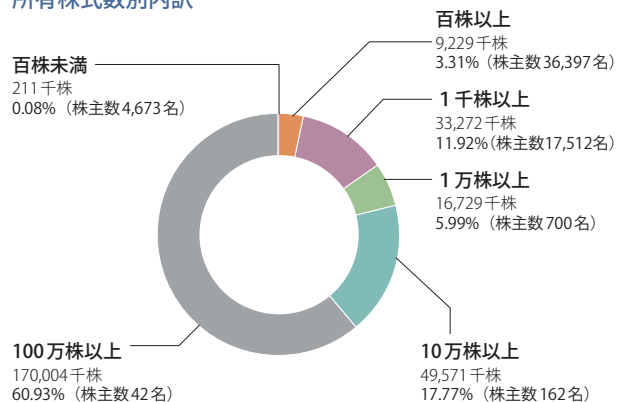
発行可能株式総数 471,693,000株
 発行済株式の総数 279,020,914株
 株主数 59,486名

■所有状況

所有者別内訳



■所有株式数別内訳

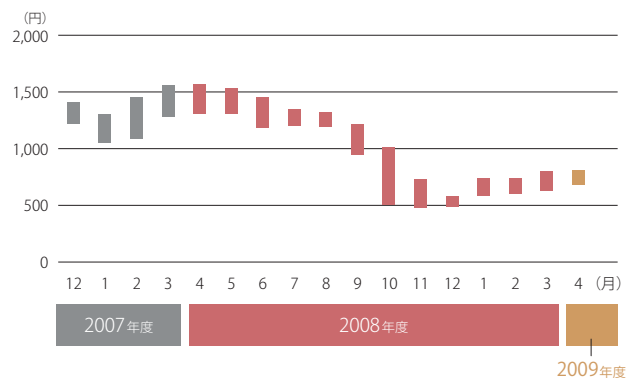


大株主 (2009年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	17,241	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,324	5.88
日本生命保険相互会社	13,669	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,139	4.02
有限会社カシオプロス	10,000	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.56
株式会社三井住友銀行	6,821	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,097	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,929	1.78
櫻尾 俊雄	4,862	1.75

(注) 出資比率は自己株式(1,629,789株)を控除して計算しております。

株価の推移



会社情報

会社概要 (2009年3月31日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
 本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
 TEL: 03-5334-4111 (代表)
 設立年月日 1957 (昭和32)年6月1日
 資本金 48,592,025,877円
 従業員数 3,131名

役員 (2009年6月26日現在)

■取締役

櫻尾 俊雄 代表取締役会長
 ※ 櫻尾 和雄 代表取締役社長
 ※ 櫻尾 幸雄 代表取締役副社長
 ※ 村上 文庸 専務取締役 生産技術本部長 兼 コンシューマ事業部長
 ※ 山本 高稔 常務取締役 経営企画担当
 ※ 高木 明德 常務取締役 財務・IR担当
 ※ 中村 寛 常務取締役 営業本部長
 ※ 櫻尾 彰 常務取締役 営業本部 副本部長 兼 システム事業部長
 ※ 高島 進 常務取締役 QV事業部長
 ※ 高須 正 取締役 研究開発センター長 兼 環境担当
 ※ 武市 浩一 取締役 経営統轄部長 兼 総務担当
 ※ 増田 裕一 取締役 時計事業部長
 (※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

■監査役

※ 本多 健 常勤
 梅田 富源 常勤
 ※ 大徳 宏教 公認会計士・税理士
 (※印の監査役は社外監査役です。)

主要製品 (連結)

■エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器

時計部門…デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック

MNS部門…携帯電話、ハンディターミナル

情報機器部門…電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

■デバイスその他事業

デバイス部門…LCD、BUMP受託加工

その他部門…ファクトリーオートメーション、金型等

■執行役員

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

竹内 榮一 知的財産担当
 大野 一郎 デバイス事業部長
 大埜 修 生産技術本部 生産資材統轄部長
 矢澤 篤志 業務開発部長
 櫻尾 和宏 経営統轄部 副統轄部長
 持永 信之 研究開発センター 副センター長
 大谷 勇治 システム事業部 PS統轄部長
 島崎 達雄 コンシューマ事業部 PJ部長
 守屋 孝司 営業本部 海外営業統轄部 副統轄部長
 中村 均 営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
 櫻尾 哲雄 営業本部 CS統轄部長
 寺田 秀昭 営業本部 CS統轄部 副統轄部長
 沖室 敏治 営業本部 北米地域統轄担当
 田副 美典 財務統轄部長
 外山 秀之 経営統轄部 人事部長
 泉 徹郎 経営統轄部 経営企画部長
 櫻尾 隆司 宣伝部長 兼 カシオコミュニケーションプレインズ 社長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 (中間配当制度はございません。) そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎.0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 http://www.casio.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL : 03-5334-4845

